



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局 発表
令和4年5月31日(火)

担	京都労働局 労働基準部健康安全課 健康安全課長 高木 芳夫 産業安全専門官 河野 孝昭
当	電話 075 - 241 - 3216(ダイヤルイン)

京都府内の「令和3年 労働災害発生状況」について

京都労働局(局長: ^{かねざし よしゆき}金刺 義行)は、京都府内における「令和3年 労働災害発生状況」を取りまとめましたので公表します。

労働災害による死亡者数は、全産業で16人となり、前年の9人と比べて、7人の増加となりました。一方、休業4日以上の死傷者数は、2,840人となり、前年と比べて312人、12.3%の増加となりました。

労働災害発生状況の主な概要

(1) 業種別

多い順に、「保健衛生業」650人、「製造業」471人、「運輸業」433人、「商業」397人、「建設業」275人となりました。

特に「保健衛生業」は、令和2年以降、最多業種となり、前年と比べて191人の増加、増加率で41.6%の増加となりました。

(2) 事故の型別

多い順に、「転倒」613人、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」450人、「墜落・転落」421人、「新型コロナウイルス感染」関連312人、「交通事故(道路)」220人となりました。なお、「転倒」は、前年と比べて21.1%の増加、「交通事故(道路)」は、前年と比べて21.5%の増加となり、特に「新型コロナウイルス感染」関連は前年と比べて164.4%の増加となりました。

(3) 年齢別

多い順に、「60歳～」711人、前年と比べて14.9%の増加、うち死亡者数6名、「50歳～59歳」702人、前年と比べて8.2%の増加、うち死亡者数6名と高齢労働者の労働災害が増加しており、50歳以上で見ると、全体の約半数(49.8%)を占め、死亡者数では、12名となり、全体の4分の3を占めています。

(4) 事業の規模別

「10人～29人」規模が一番が多く685人、24.1%を占めており、30人未満が全体の約4割(1,167人 41.1%)を占めています。

京都府内の「令和3年 労働災害発生状況」の分析

目 次

1	概 況	2
2	死亡者数	2
	（1）業種別	2
	（2）事故の型別	2
3	死傷者数	3
	（1）業種別	3
	（2）事故の型別	4
	（3）年齢別	5
	（4）災害の程度別	6
	（5）事業の規模別	6
	（6）災害発生月別	7

参照資料のご案内 京都の労働災害の現状 2022

労働災害発生状況の推移、死亡災害の推移、死亡災害一覧（令和3年）等の詳細資料につきましては、「京都の労働災害の現状 2022」をご参照下さい。

（当局ホームページ：掲載箇所-「事例・統計情報」-「統計情報」-「労働災害発生状況」-「京都の労働災害の現状 2022」）（労働災害の現状 2022 と入力して検索）

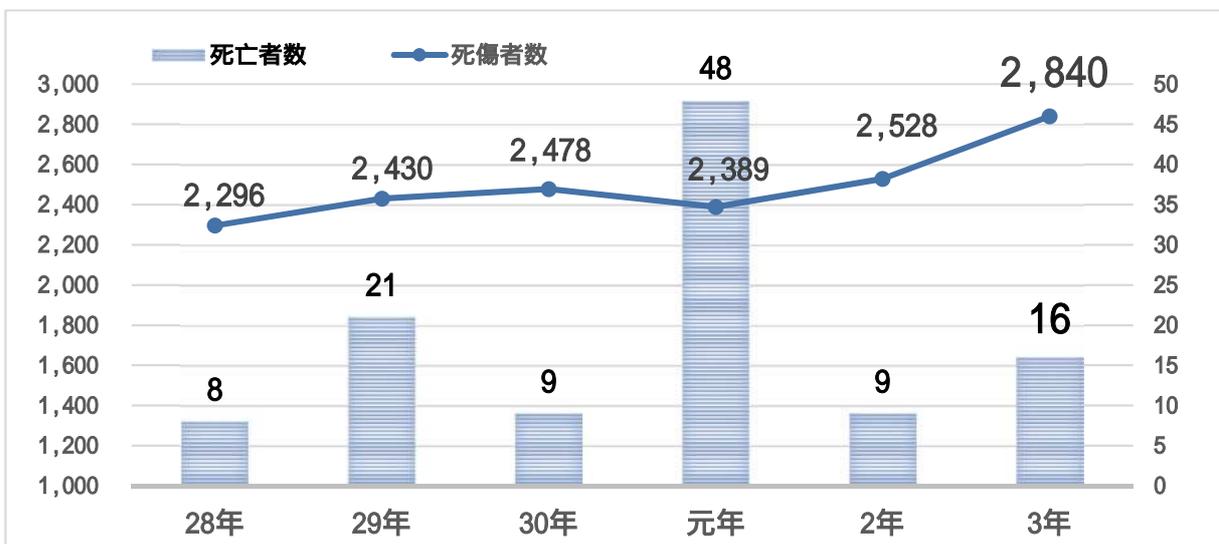
1 概況

令和3年の労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、16人となり、前年の9人と比べて、7人の増加となった。

一方、休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、長期的には減少傾向が続き、平成28年に死傷者数は過去最少の2,296人に、死亡者数は過去最小の8人となったが、その後、増加傾向に転じ、令和3年の死傷者数は、2,840人となり、前年と比べて312人、12.3%増加した。

なお、新型コロナウイルス感染症での死傷者数（312人）を除いても、前年と比べて118人の増加（2,528人）となっている。

グラフ1 死亡者数・死傷者数の推移



令和元年の死亡者数は放火事件の36人を含む

2 死亡者数 死亡災害速報による死亡者数

(1) 業種別

死亡者数16人を業種別で見ると、「清掃業」及び「警備業」でそれぞれ3人の発生が目立ち、他業種と令和元年以降の年別発生状況は、表2のとおりである。

表1 業種別・年別 死亡者数の推移（人）

	元年	2年	3年
全産業	48(12)	9	16
製造業	1	1	2
鉱業		1	1
建設業	7	2	1
運輸業	1	2	2

林業			1
商業	1	2	2
保健衛生業		1	
清掃業	1		3
その他の業種	37		4
警備業	1		3

令和元年の()死亡者数は、放火事件の36人を除いた死傷者数

(2) 事故の型別

「事故の型」別の多い順では、「墜落・転落」4人、「交通事故」4人、「はさまれ・巻き込まれ」3人、「激突され」3人となっている。

表2 事故の型別 死亡者数の推移(人) 令和3年の多い順に上位5型

	元年	2年	3年
墜落・転落	5	3	4
交通事故	2	2	4
はさまれ・巻き込まれ		1	3
激突され	1	1	3
倒壊・崩壊	1		1

3 死傷者数

(1) 業種別

「業種」別の多い順では、「保健衛生業」650人(構成比22.9%：うち社会福祉施設414人)、「製造業」471人(同16.6%)、「運輸業」433人(同15.2%：うち道路貨物運送・陸上貨物取扱業348人)、「商業」397人(同14.0%)、「建設業」275人(同9.7%)となっている。

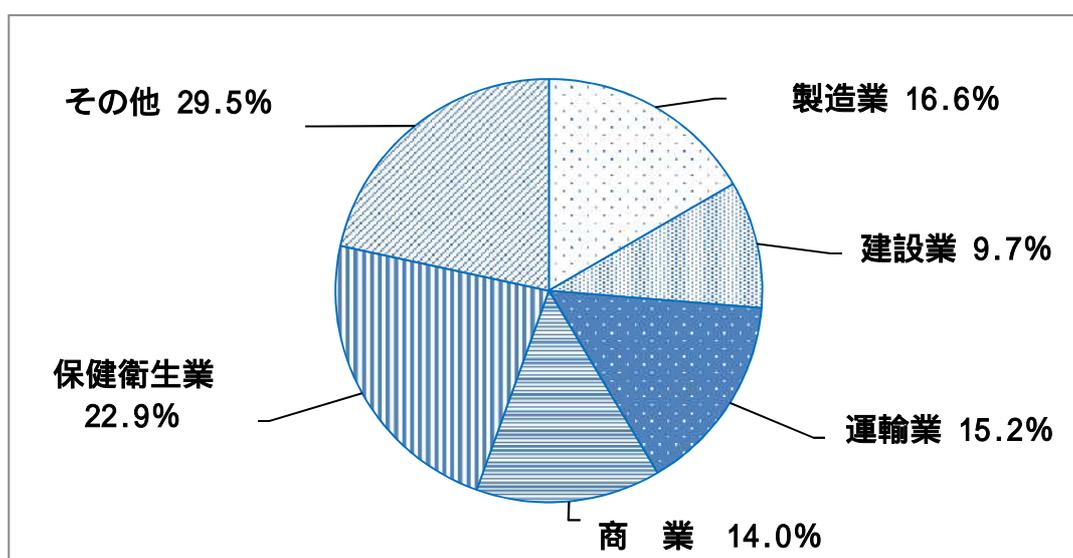
上記のうち、「建設業」以外の業種は、前年より増加しており、特に「保健衛生業」は、令和2年以降、最多業種となり、前年と比べて、41.6%の増加となった。

表3 業種別(主要業種)死傷者数の推移(人)、令和3年の対前年増減率

	元年	2年	3年	対前年増減(人)	対前年増減(率)
全産業	2389	2528	2840	312	12.3%
製造業	448	449	471	22	4.9%
建設業	268	295	275	-20	-6.8%

運輸業	369	378	433	55	14.6%
道路貨物運送・ 陸上貨物取扱業	250	303	348	45	14.9%
商業	358	269	397	28	10.4%
小売業	254	253	302	49	19.4%
保健衛生業	317	459	650	191	41.6%
社会福祉施設	232	317	414	97	30.6%

グラフ2 業種別（主要業種）死傷者数の構成比（令和3年）



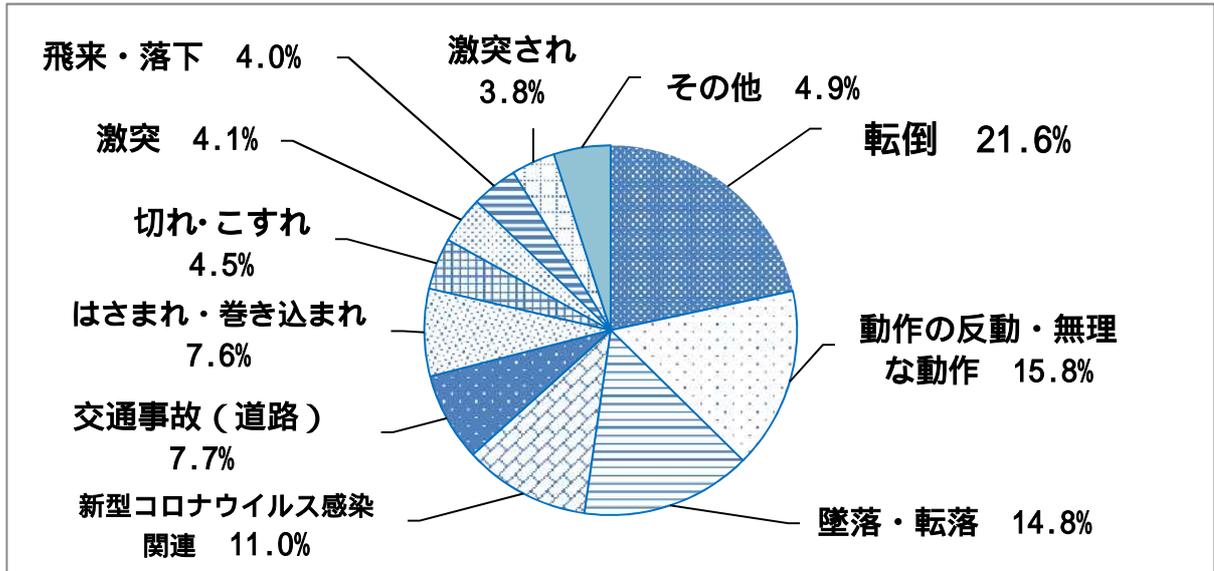
（2）事故の型別

「事故の型」別の多い順では、「転倒」613人、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」450人、「墜落・転落」421人、「新型コロナウイルス感染」関連312人、「交通事故（道路）」220人となった。なお、「転倒」は、前年と比べて21.1%の増加、「交通事故（道路）」は、前年と比べて21.5%の増加となり、特に「新型コロナウイルス感染」関連は前年と比べて164.4%の増加となった。

表4 事故の型別 死傷者数、構成比、対前年増減・率（令和3年） 令和3年の多い順に上位5型

順番	事故の型	死傷者数(人)	構成比	対前年増減(人)	対前年増減(率)
1	転倒	613	21.6%	107	21.1%
2	動作の反動・無理な動作	450	15.8%	-39	-8.0%
3	墜落・転落	421	14.8%	19	4.7%
4	新型コロナウイルス感染 関連	312	11.0%	194	164.4%
5	交通事故（道路）	220	7.7%	39	21.5%

グラフ3 事故の型別 死傷者数の構成比（令和3年）



(3) 年齢別

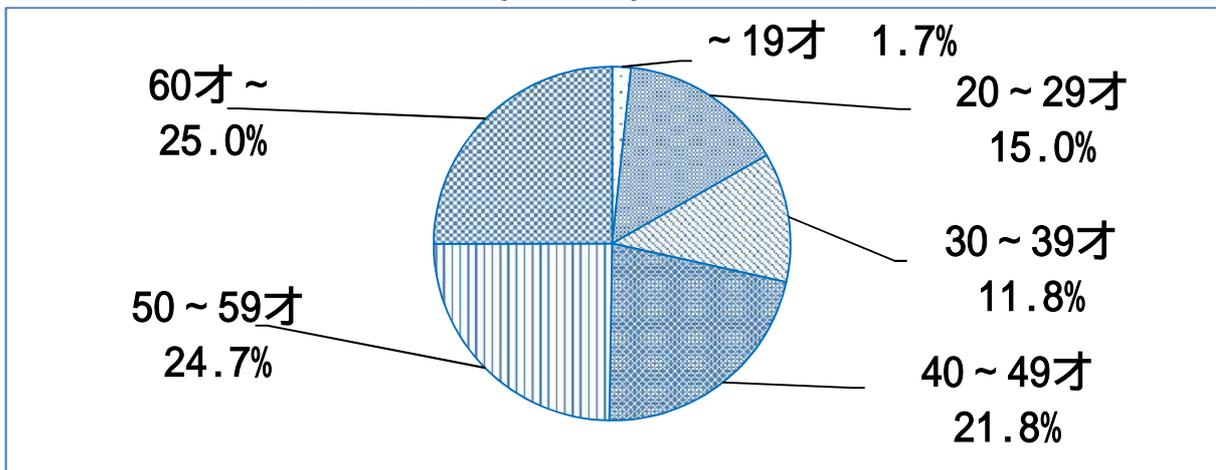
年齢別の多い順は、「60歳～」711人、前年と比べて14.9%の増加、うち死亡者数6名、「50歳～59歳」702人、前年と比べて8.2%の増加、うち死亡者数6名と高年齢労働者が増加しており、50歳以上で見ると、全体の約半数（49.8%）を占め、死亡者数では、12名となり、全体の4分の3を占めている。

表5 年齢別 死傷者数、構成比、対前年増減・率（令和3年）（ ）数字は死亡者数

	死傷者数（人）	構成比	対前年増減（人）	対前年増減（率）
総数	2840 (16)	100%	312	12.3%
60歳～	711 (6)	25.0%	92	14.9%
50歳～59歳	702 (6)	24.7%	53	8.2%
40歳～49歳	618 (3)	21.8%	82	15.3%
30歳～39歳	335	11.8%	-3	-0.9%
20歳～29歳	426 (1)	15.0%	89	26.4%
～19歳	48	1.7%	-1	-2.0%

四捨五入の関係で年齢の区分の合算とは一致しない。

グラフ4 年齢別 死傷者数の構成比（令和3年）



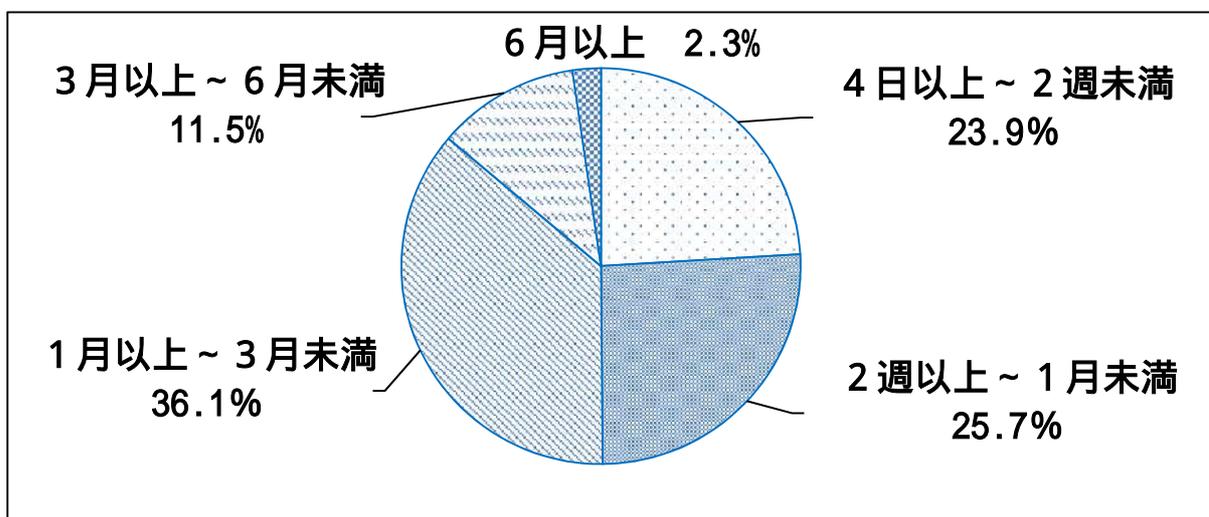
(4) 災害の程度別

「1月以上～3月未満」が一番多く、1,025人、36.1%を占め、1月以上が全体の約半数(49.9%)を占めている。

表6 災害の程度別 死傷者数、構成比、対前年増減(令和3年)

	死傷者数(人)	構成比	対前年増減(人)
4日以上～2週未満	679	23.9%	128
2週以上～1月未満	729	25.7%	119
1月以上～3月未満	1,025	36.1%	51
3月以上～6月未満	326	11.5%	-4
6月以上	65	2.3%	10

グラフ5 災害の程度別 死傷者数の構成比(令和3年)



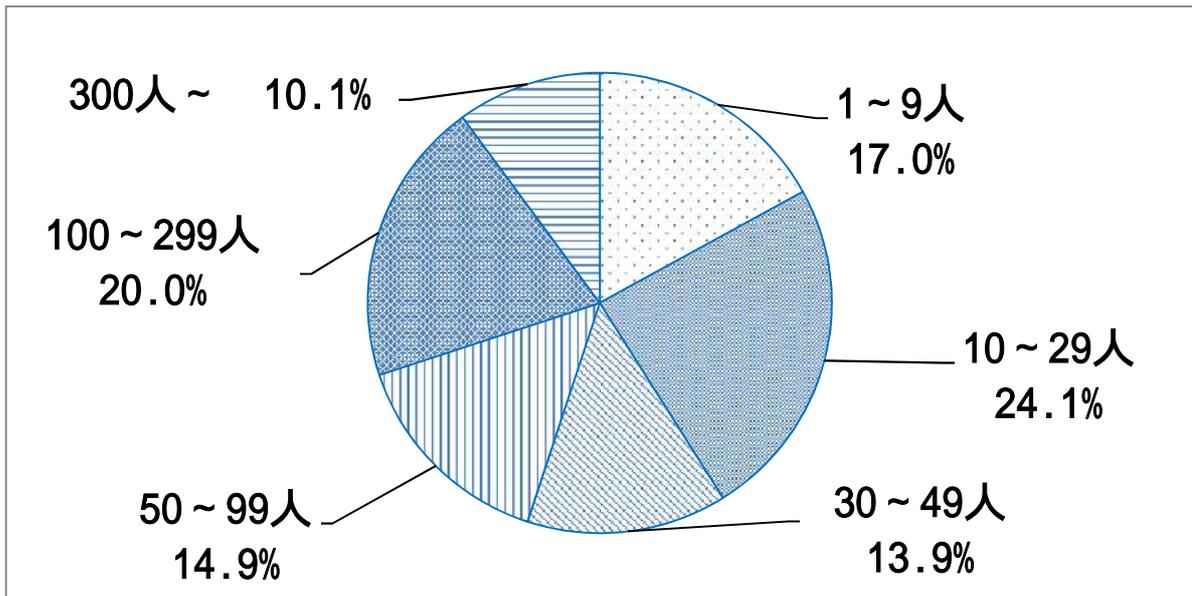
(5) 事業の規模別

「10人～29人」規模が一番が多く685人、24.1%を占めており、30人未満が全体の約4割(41.1%)を占めている。

表7 事業の規模別 死傷者数、構成比、対前年増減(令和3年)

	死傷者数(人)	構成比	対前年増減(人)
1人～9人	482	17.0%	-13
10人～29人	685	24.1%	137
30人～49人	396	13.9%	-16
50人～99人	423	14.9%	22
100人～299人	568	20.0%	115
300人～	286	10.1%	67

グラフ6 事業の規模別 死傷者数の構成比（令和3年）



(6) 災害発生月別

1月が333人で最多となり、次に8月が271人となっている。

グラフ7 災害発生月別 死傷者数（令和3年）

